

地球社会の今と「南」「北」の格差を知ろう

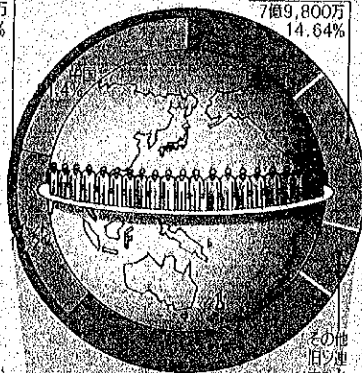
途上国は今、どんな課題を抱えているのでしょうか？

人口とGNP

世界人口の八〇%近く(約四三億人)が途上国に暮らしています。しかし、途上国全体の国民総生産は世界全体の二〇%にすぎません。一人当たりの国民総生産が三五〇ドル以下です。

開発途上国
43億2,700万
79.47%

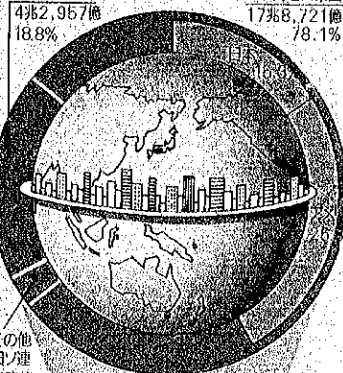
人口:(人) DAC加盟21か国
先進工業国
7億9,800万
14.64%



1992年
64億4,150万

その他
旧ソ連
東欧他
17か国
6.89%

GNP:(ドル) DAC加盟21か国
先進工業国
17兆8,721億
78.1%



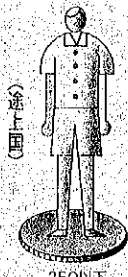
1992年
22兆8,870億

その他
旧ソ連
東欧他
17か国
3.1%

1人当たりのGNP (1992年)

人口:100万人
3,216

828



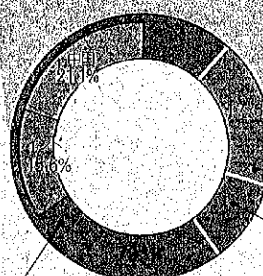
350以下
1人当たりのGNP:ドル



22,100以上

(途上国)

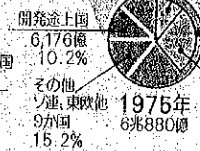
(先進国)



1975年
開発途上国 39億600万
28兆6,600万

DAC加盟20か国
先進工業国
6億8,900万

その他
旧ソ連、東欧他
9か国
9.3%



1975年
開発途上国 6,176億
10.2%

その他
旧ソ連、東欧他
9か国
15.2%

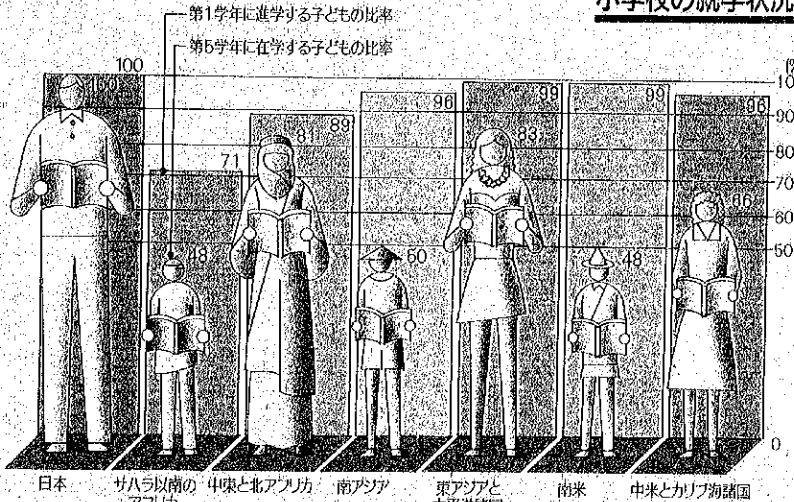
日本
8.2%

アメリカ
26.0%

(出典: The World Bank Atlas 1977および1994)

小学校の就学状況

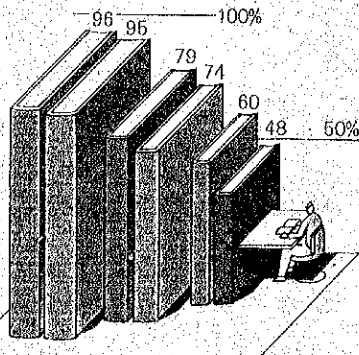
子どもたちが貴重な労働力である途上国では、小学校に入学しても半数の生徒が卒業できない状況の国もあり、その結果、大人になっても文字の読めない人がまだたくさんいます。



(資料: 主として1988年~1990年のユネスコのデータからユニセフが計算したもの。)

成人の識字率 (1990年)

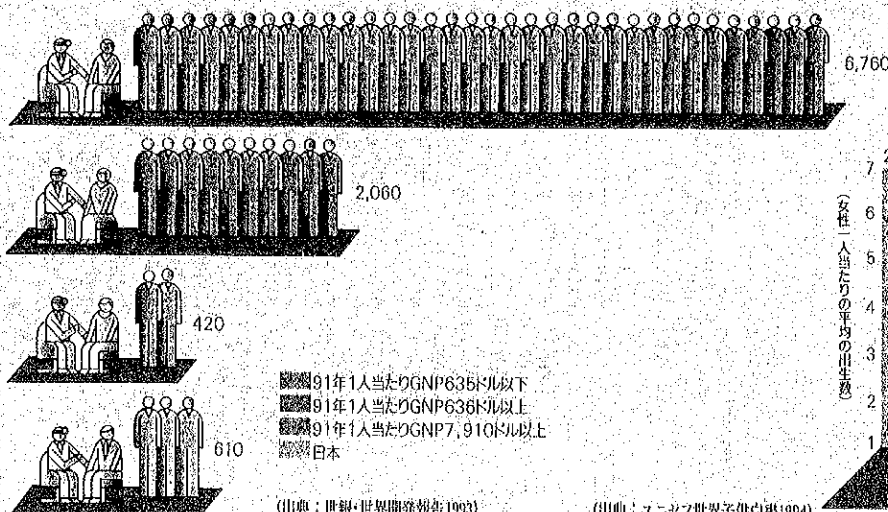
男女
 識字率 91年1人当たりGNP635ドル以下
 識字率 91年1人当たりGNP636ドル以上7,909ドル未満
 識字率 91年1人当たりGNP7,910ドル以上



(出典: 世銀・世界開発報告 1993)

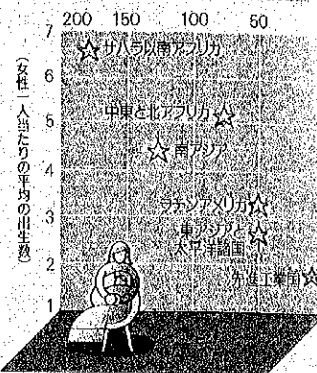
途上国では医師や看護婦の数が圧倒的に足りません。子どもの死亡率は改善されつつあるものの、五歳にならずに亡くなってしまう子どもが日本では一、〇〇〇人中六人なのに比べ、一五〇人に達する国もあります。

医師1人当たりの人口 (1990年)



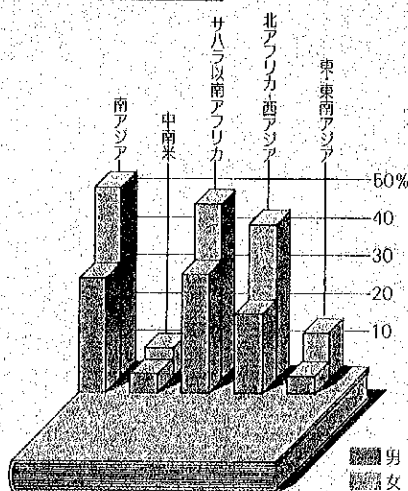
子どもの死亡率 (1990年)

(出生1,000人当たりの5歳未満死亡数)

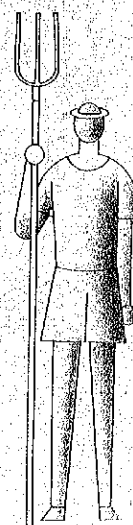
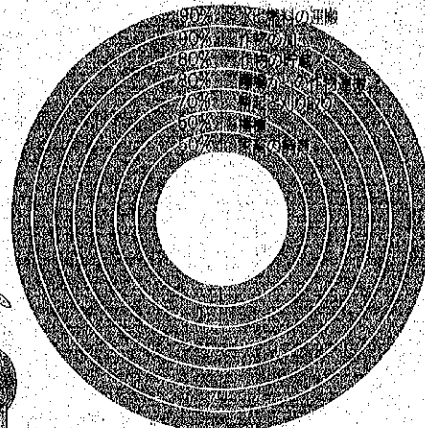
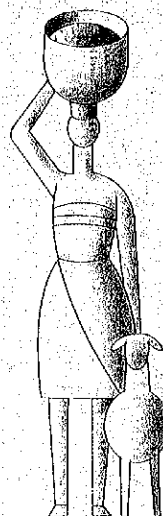


非識字率の男女差 (20~24歳、1990年)

途上国の女性たちの多くが厳しい労働条件のなかで働き、家計を支えています。しかも、男性に比べると教育を受ける機会も少なく、文字の読めない女性の割合も高くなっています。

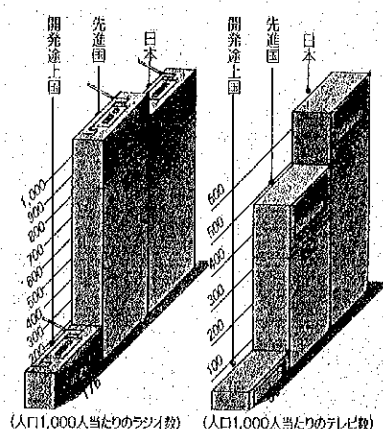


アフリカの農村労働

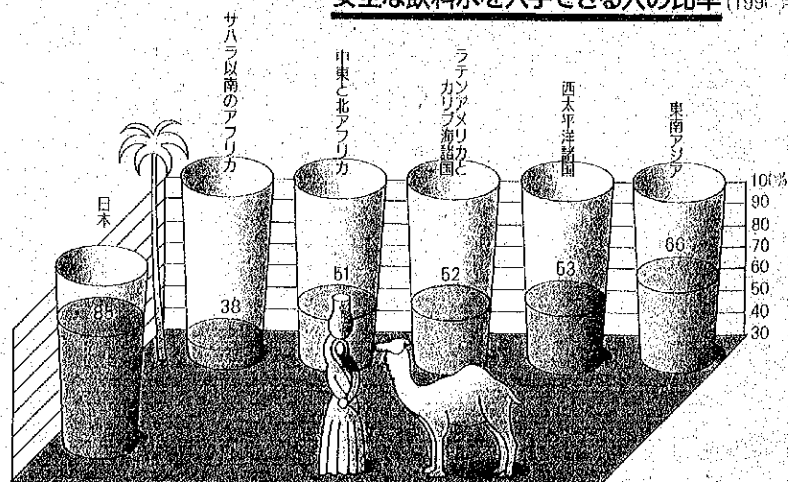


ラジオ・テレビの普及率 (1990年)

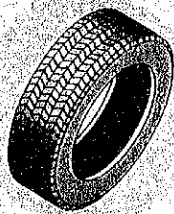
日本では手に入るのが当たり前だった安全な飲料水も、途上国では満足に得られない状態のところはまだたくさんあります。また、テレビやラジオの普及率も先進国の一割程度です。



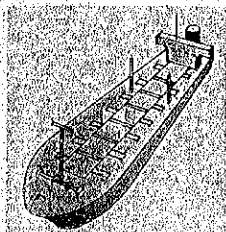
安全な飲料水を手に入れる人の比率 (1990年)



日本は食糧やエネルギーの大部分を途上国に依存しています。また、輸出入の相手国も途上国の占める割合が先進国の中でもっとも高くなっています。



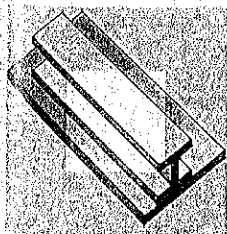
天然ゴム 100%



石油 96%



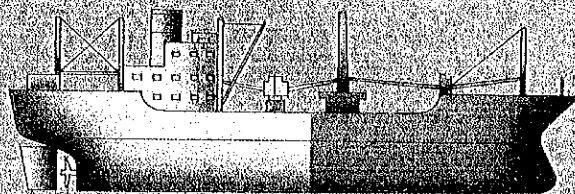
天然ガス 86%



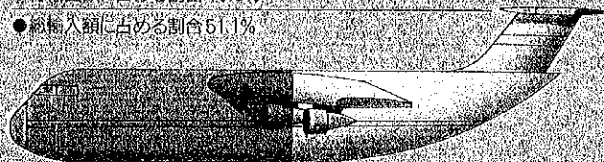
鉄鉱石 56%

日本

先進国の貿易に占める開発途上国の割合

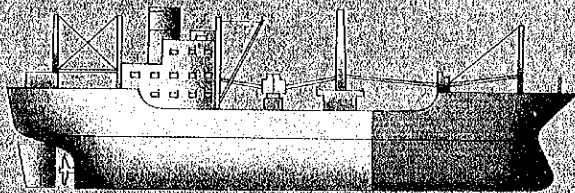


- 総輸出額に占める割合 45.6%
- 総輸入額に占める割合 51.1%

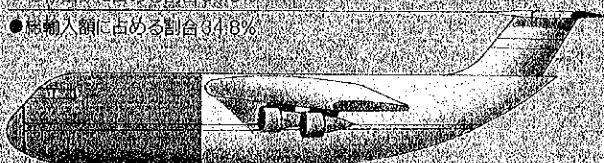


(1992年)

アメリカ

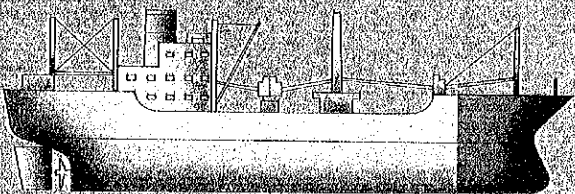


- 総輸出額に占める割合 94.0%
- 総輸入額に占める割合 94.8%

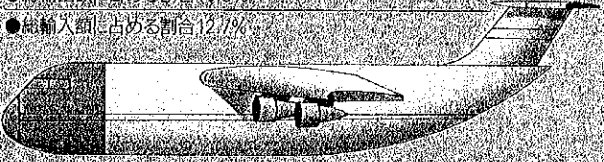


(1991年)

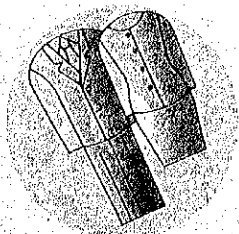
EC



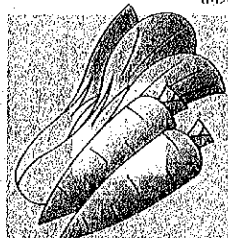
- 総輸出額に占める割合 13.3%
- 総輸入額に占める割合 12.7%



(1991年)
(出典：貿易統計)

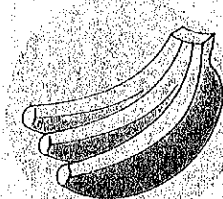


衣類 82%

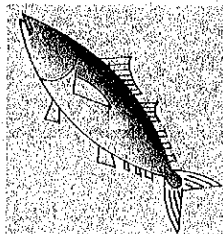


野菜 60%

各輸入品に占める開発途上国からの割合



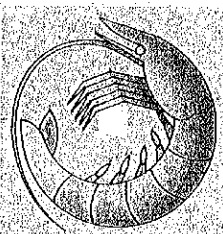
バナナ 100%



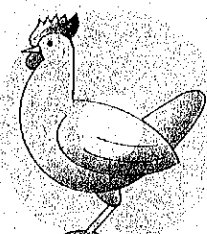
まぐろ 97%



コーヒー 93.4%



えび 91%



鶏肉 80%

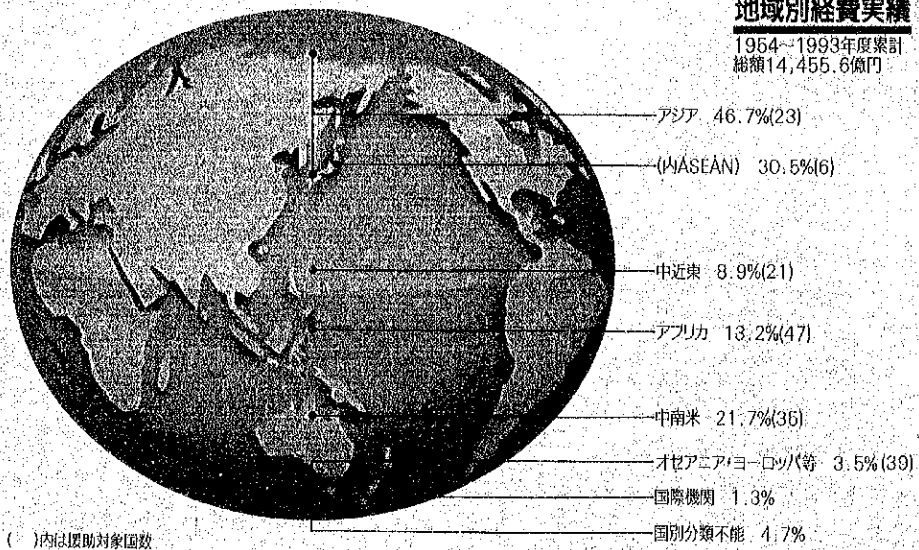
(出典：通関統計)

日本はどれだけ途上国に頼っているのでしょうか。

JICAの事業実績

JICAはどんな活動をしてきたのでしょうか。

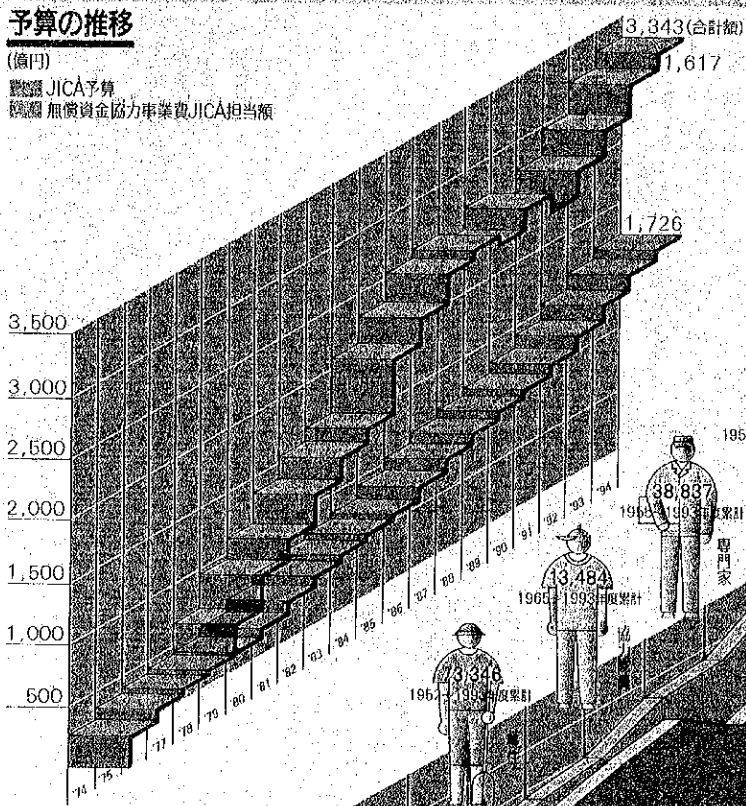
地域別経費実績 1954～1993年度累計 総額14,455.6億円



JICAを中心に実施されてきた戦後の技術協力、アジアの国々を支援することに重点がおかれていましたが、最近ではアフリカ諸国など、より広範な地域に広がっています。

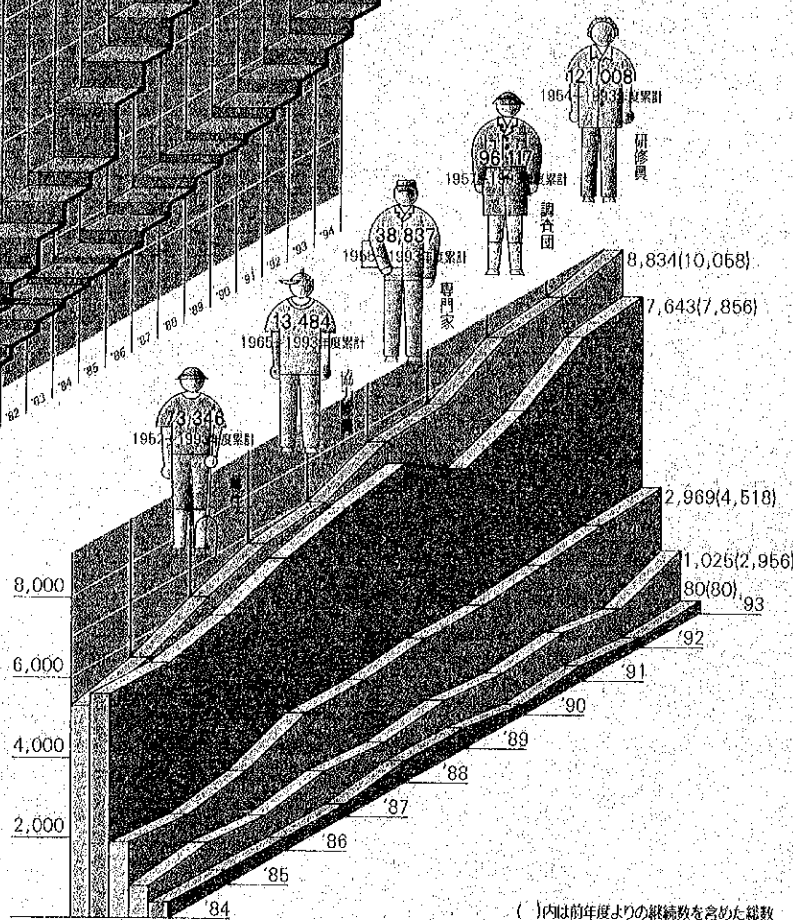
予算の推移

(億円)
 〇 JICA予算
 〇 無償資金協力事業費JICA担当額



人数実績の累計

(人)



「人づくり、国づくり」の基礎となる人と人との交流は、日本で技術を学ぶ研修員や途上国に派遣されるさまざまな分野の専門家など、四〇年間で二七万人にのぼっています。

()内は前年度までの継続数を含めた総数

「コロポ・プラン」からスタートした技術協力事業は、40年を経て現在では世界146か国に広がり、地球のあらゆる地域で多くの日本人が途上国の発展のために尽くしています。

技術協力事業の地域別人数実績 (人)

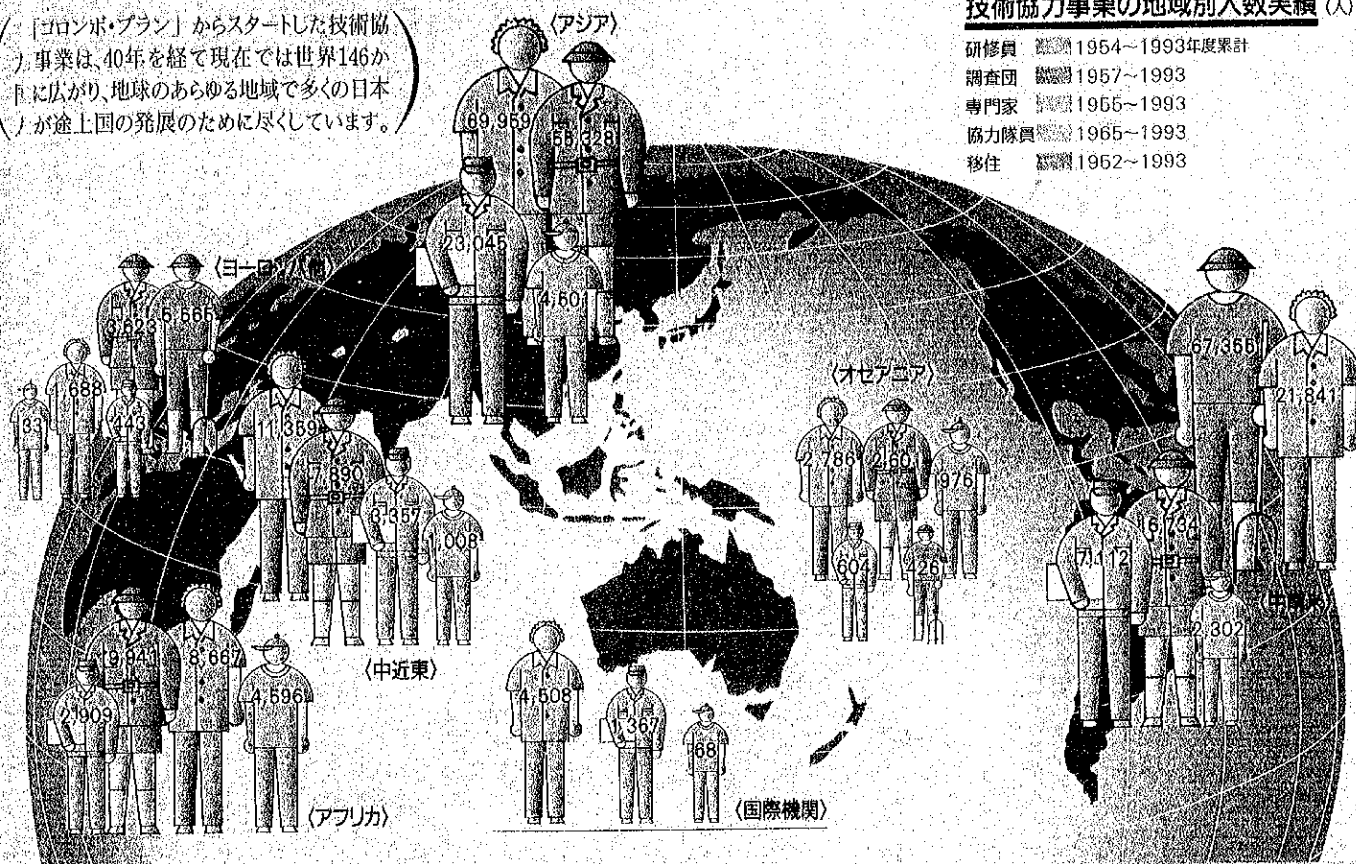
研修員 1954～1993年度累計

調査団 1957~1993

專門家 1955~1993

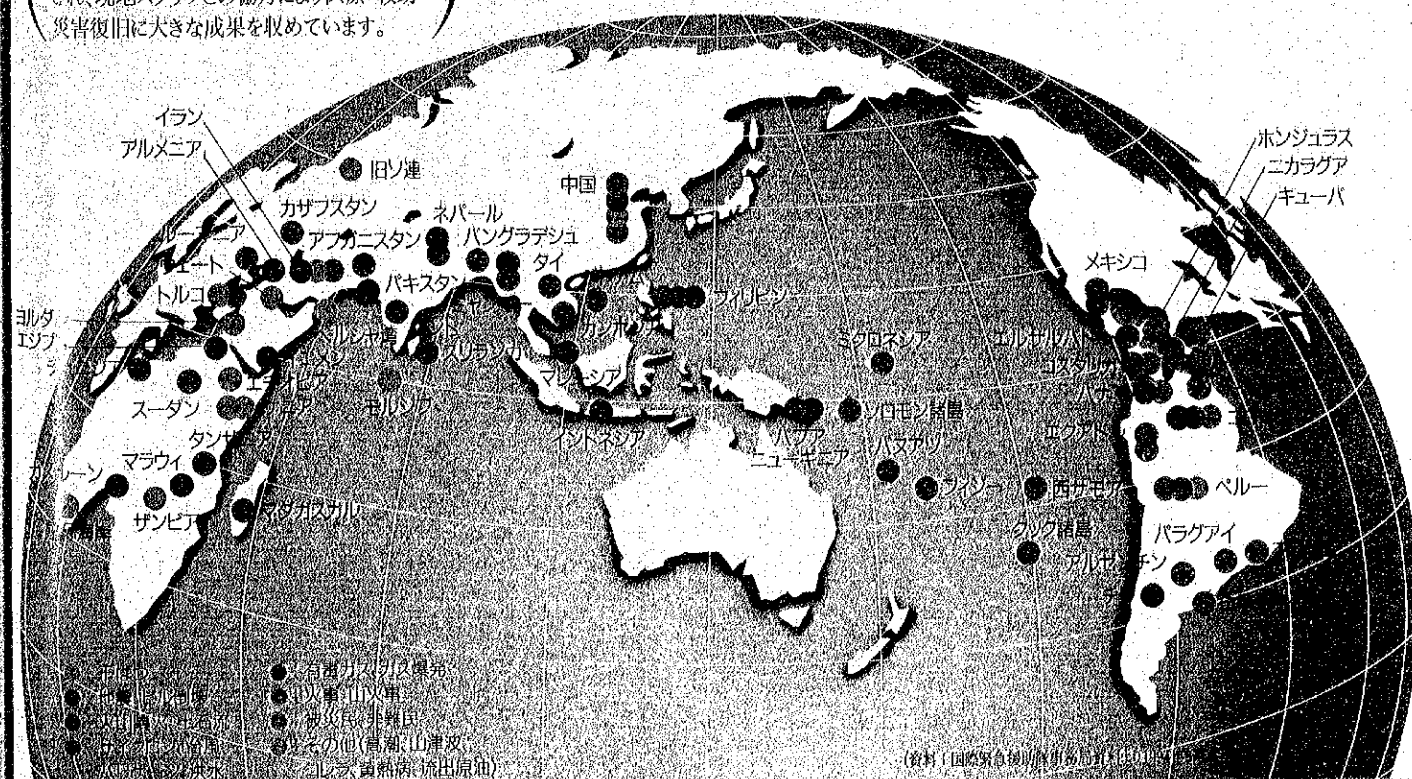
協力隊員 1965~1993

移住 1952~1993



JMTDR時代も含めてこれまでに60余りの国や地域に物資の援助と援助隊派遣がなされ、現地スタッフとの協力により医療・救助・災害復旧に大きな成果を収めています。

國際緊急援助隊(JDR)活動実績



JICAの仕事を知っていますか？

研修員の受け入れ

途上国の技術者や行政に携わる人などを日本に受け入れ、専門の知識や技術を習得する機会を設けています。研修員の多くが、帰国後、指導者として活躍しています。

機材供与

技術を教え、学ぶに当たって必要となってくる設備や機材を途上国に送るのが「機材供与」で、「人」と「もの」の両面から途上国の技術の向上に貢献しています。

青年海外協力隊の派遣

満二〇歳から三九歳の青年たちを途上国に派遣しています。協力隊員は現地の人々と仕事や生活をともにしながら、技術や技能を生かして地域の発展に力を尽くしています。

専門家の派遣

日本の持つ優れた技術を相手国に伝え、その国の技術を向上させて社会経済開発に貢献する専門家を派遣しています。技術協力のもっとも基本的な形の一つです。

プロジェクト方式技術協力

技術協力をより効果的に進めるための総合的な協力方式です。研修員の受け入れ、専門家の派遣、機材の供与の三つの協力形態を組み合わせて実施されます。

無償資金協力

資金不足に苦しむ途上国に対して返済する義務のない資金を援助するものです。JICAは、施設建設のための基本設計調査団の派遣や協力が円滑に行われるための業務を担当しています。

海外移住

移住者や移住を希望する人を支援するための活動を行うとともに、最近では、体験移住をして定住を決めるという「海外開発青年制度」なども実施しています。

開発調査

国づくりのための基本計画、いわば青写真をつくるために途上国に調査団を派遣しています。その報告書は、計画を実施する際の基礎資料として活用されています。

開発協力——投融資事業

民間の企業などが途上国の地域開発に貢献するような事業活動を行う際に、必要な資金を融資したり、専門家の派遣をはじめ調査や技術指導などを行っています。

国際緊急援助隊

海外での自然災害に対して救急医療や救助・復旧活動を行う国際緊急援助隊（ICED）を派遣しています。原則として要請があつてから四八時間以内に成田を出発し、迅速な救済活動を行います。

専門家養成・確保

国際協力を担うさまざまな分野の専門家を養成し、国際協力のスペシャリストとも言える国際協力専門員など協力活動に必要な人材を確保する事業を行っています。

国際協力の進展——JICAの歩みと内外の動き

■年代

■JICAの歩み

■日本の出来事

■世界の出来事

一九五四(昭29) 4月 アジア協会設立、研修員受け入れ事業開始

10月 コロンボプラン加盟、技術協力開始

7月 ジェネーブ協定調印(カンボジア、ラオスの鎮立)

一九五五(昭30) 4月 専門家派遣事業開始

7月 外務省移住局設置

2月 東南アジア条約機構(OAATO)条約発効

9月 日本海外移住振興(株)設立

9月 関税および貿易に関する一般協定(GATT)加盟

4月 アジア・アフリカ会議、「バンドン」原則発表

一九五六(昭31) 4月 開発調査事業開始

12月 国際連合加盟

7月 国際金融公社(IFC)設立

一九五七(昭32) 4月 開発調査事業開始

10月 安全保障理事会非常任理事国当選

10月 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク一号打ち上げ

一九五八(昭33) 4月 メコン河総合開発事業に参加

2月 円借款開始(対インド協定調印)

1月 ヨーロッパ経済共同体(EBCO)発足

4月 中近東・アフリカおよび中南米に技術協力事業開始

5月 第一回経済協力白書発表

4月 アフリカ経済委員会(ACC)設置

4月 海外技術協力センター事業プロジェクト方式技術協力開始

3月 外務省経済協力部設置

11月 「南北問題」という言葉初出(オリバー・フランクス卿)

一九六〇(昭35) 3月 名古屋国際研修センター開設

1月 日米新安保条約および行政協定調印

3月 開発援助グループ(DAG)発足

4月 研修員集団コース開始

7月 アジア経済研究所設立

9月 石油輸出国機構(OPEC)発足

5月 神奈川国際水産研修センター／内原国際農業研修センター開設

12月 国際開発協会(IDA)第二世銀に加盟

9月 国際開発協会(IDA)第二世銀に加盟

3月 名古屋国際研修センター開設

3月 海外経済協力基金(OECF)設立

9月 経済協力開発機構(OECD)発足

4月 研修員集団コース開始

6月 対外経済協力審議会設置

9月 DAGを開発援助委員会(DAO)に改称

5月 内原国際農業研修センター開設

10月 開発援助委員会(DA)加盟

9月 9月 DAGを開発援助委員会(DAO)に改称

6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立

5月 外務省経済協力部、経済協力局に昇格

12月 アメリカ国際開発庁(USAD)発足

7月 海外移住事業団(JEMIS)設立

4月 経済協力開発機構(OECD)加盟

5月 GATT閣僚会議、関税引き下げ交渉の原則決定(ケネディ・ラウンド)

4月 機材供与事業開始

4月 東京オリンピック開催

2月 プレビッシュ報告「新しい貿易政策を求めて」発表

9月 東京インターナショナルセンター開設

10月 東京オリンピック開催

3月 第一回国連貿易開発会議(UNCTAD)「成長と援助」報告採択

4月 日本青年海外協力隊(JOCV)発足

5月 外務省中南米移住局設置

11月 国連開発計画(UNDP)発足

4月 医療協力事業／理科教育協力事業開始

11月 国連経済社会理事会理事国に当選

11月 アジア開発銀行(ADB)設立

4月 大阪国際研修センター開設

11月 国連工業開発機関(UNIDO)発足

1月 国連工業開発機関(UNIDO)発足

7月 農業協力事業／開発技術協力事業開始

12月 GNPアメリカに次いで世界第二位(一四二八億ドル)

8月 東南アジア諸国連合(ASEAN)発足

7月 研修員受け入れ数一万人達成

3月 政府、援助目標額を国民所得1%からGNP1%へ引き上げる方針決定

1月 アラブ石油輸出国機構(OAPEC)発足

8月 海外移住研修所開設

12月 GNPアメリカに次いで世界第二位(一四二八億ドル)

3月 UNCTAD第二回総会、GNPの1%援助目標で合意

8月 海外移住研修所開設

3月 無償資金協力事業開始

10月 IMF、世銀年次総会「特別引き出し権」の発効決議案可決

一九七〇(昭45)	4月	第一回移住者子弟技術研修生研修開始	3月	「大阪万国博覧会」開催	1月	日米サンフランシスコ宣言「第二次国連開発の「10年」」	10月	国連創立三十五周年記念総会「第二次国連開発の「10年」」採択
一九七二(昭47)	4月	オセアニア地域に技術協力事業開始	1月	国家公務員派遣法施行	12月	一〇か国蔵相会議「スミソラン体制成立」	6月	国連人間環境会議
一九七三(昭48)	8月	兵庫インターナショナルセンター開設	11月	アフリカ開発基金(ACF)に加盟	9月	GATT閣僚会議、新国際ラウンド「東京宣言」採択	1月	田中首相東南アジア訪問、各地で反日暴動
一九七四(昭49)	8月	国際協力事業団(COICA)設立(初代総裁・法眼晋作)	10月	第一次オイルショック	8月	田中首相東南アジア訪問、各地で反日暴動	8月	国連世界人口会議、世界人口行動計画採択
一九七五(昭50)	8月	開発協力事業／人材養成確保事業／ 開発投資事業開始	7月	対外経済協力関係会議発足 「沖縄海洋博」開催	12月	オーストラリア開発援助局(ADAB)設置	1月	ドイツ技術協力会社(GTZ)設立
一九七六(昭51)	3月	第三国研修(タイ)国養蚕研究訓練センター開始	7月	米州開発銀行(IDB)加盟	6月	国際婦人年世界会議(メキシコ)「第三〇回国連総会 一九七六年から八五年を「国連婦人の「10年」と宣言 第一回先進国首脳会議(パリ)、「ランフイエ宣言」	11月	第七七か国グループ閣僚会議開催、「マニラ宣言」 (二次産品総合計画等)採択
一九七七(昭52)	3月	(財)国際協力サービスセンター(COCSO)設立	7月	第二次世界大戦賠償終了	9月	第三〇回国連総会、「南北問題」特別会期開催	2月	第四回先進国首脳会議(ボーン、全体委員会 (南北問題を総合的に扱うフォーラム)設置を決議
一九七八(昭53)	4月	無償資金協力促進業務開始	5月	政府、ODA五年倍増を表明	7月	第四回先進国首脳会議(ボーン、全体委員会 (南北問題を総合的に扱うフォーラム)設置を決議	3月	エジプト・イスラエル平和条約調印
一九七九(昭54)	4月	産業開発事業開始	8月	福田首相、東南アジア六か国訪問「福田ドクトリン」発表	12月	第三五回国連総会、「第三次国連開発の 一〇年」に関する開発国際戦略」採択		
	4月	中国への技術協力開始	12月	外務省「経済協力の現状と展望」(白書)発表	10月	南北サミット開催(カンクン) 「南北主要三二か国参加		
	4月	青年海外協力隊研修機関所開設	1月	福田首相、ボニリャットでODA三年倍増を国際公約	4月	フォークランド紛争		
	12月	カンボジア難民対策医療協力開始	6月	日中平和友好条約調印				
一九八〇(昭55)	1月	有田圭輔総裁就任	11月	第二次オイルショック				
	3月	筑波インターナショナルセンター開設		第五回先進国首脳会議(東京)				
	4月	人口家族計画協力事業開始						
一九八一(昭56)	4月	筑波国際農業研修センター開設	1月	外務省「経済協力の理念」発表	12月	第三五回国連総会、「第三次国連開発の 一〇年」に関する開発国際戦略」採択		
	4月	無償資金協力部発足	5月	政府、ODA五年倍増計画(新中期目標)設定 鈴木首相、ASEAN五か国訪問「人進り計画」提唱	10月	南北サミット開催(カンクン) 「南北主要三二か国参加		
一九八二(昭57)	4月	マレーシア東方政策研修員受け入れ開始	5月	経済対策閣僚会議「市場開放対策」決定	4月	フォークランド紛争		
	4月	ASEAN人道リハビリセンター協力事業開始			2月	ブラント委員会「世界経済の現状 南北問題に関する報告」発表		
	4月	国際緊急医療チーム派遣事業開始			8月	第二回中南米債務国会議 メキシコシティ宣言」採択		
一九八三(昭58)	10月	国際協力総合研修所開設	2月	アフリカ開発銀行への加盟	2月	国連アフリカ緊急援助国際会議 IMF・世銀年次総会(ソウル)で 「ベーカー構想」提唱		
	10月	国際協力専門員制度発足	5月	中曽根首相「二一世紀のための友情計画」提唱				
一九八四(昭59)	4月	ASEAN青年招へい事業開始			6月			
	4月	食糧増産援助(CDC)業務の一部外務省より業務移管			8月			
	4月	研修員受け入れ数五万人達成			10月			
一九八五(昭60)	4月	沖縄国際センター開設	3月	「科学万博つくば85」開催				
	4月	無償資金協力三部体制発足	9月	第三次ODA中期目標設定				
	6月	海外開発青年事業開始						
	6月	東京国際研修センター開設						

■年代

■JICAの歩み

■日本の出来事

■世界の出来事

一九八六(昭61) 4月 第二回国別援助研究会発足(ライビシ)

5月 第二回先進国首脳会議(東京)
12月 世銀に「資金環境のための日本特別基金」創設合意

4月 チェルノブイリ原子力発電所事故
5月 国連アフリカ特別総会「アフリカ経済復興のための優先計画一九八六―一九九〇」採択

一九八七(昭62) 9月 国際緊急援助隊発足

6月 地方公務員派遣法制定
9月 国際緊急援助隊法制定
10月 「国際協力の日」制定

12月 アメリカソ連INF全廃条約調印

一九八八(昭63)

1月 柳谷謙介総裁就任
4月 民間活力専門家派遣事業開始
4月 援助効率促進事業開始
6月 第二回分野別援助研究会発足(環境)

6月 第四次ODA中期目標設定
12月 ODA実績DAC諸国中第一位

10月 対外債務危機と開発に関する国連事務総長報告

一九八九(平元)

4月 ミニプロジェクト事業開始
4月 (財)日本国際協力システム(JICS)設立
7月 社会開発協力二部体制発足
10月 九州国際センター開設
東欧地域に技術協力事業開始

1月 昭和天皇崩御
4月 小規模無償資金協力事業開始
4月 NGO事業補助金制度発足

6月 中国天安門事件
9月 IMF・世銀総会で「フレディ提案」支持表明
11月 ベルリンの壁崩壊

一九九〇(平2)

4月 シニア協力専門家派遣事業開始
10月 シニア専門員制度発足
12月 「環境配慮ガイドライン」作成

7月 世銀からの借款返済終了
11月 天皇陛下即位の礼

7月 東西ドイツ統一
8月 イラク・クウェート侵攻
8月 南委員会最終報告「南への挑戦」採択(ジュネーブ)
10月 「第四次国連開発一〇年のための国際開発戦略」採択

一九九一(平3)

1月 「評価ガイドライン」作成
2月 棉国専門家連絡会発足

1月 国際ホランディア貯金開始
5月 LDC会議東京フォーラム
7月 新環境ODA政策発表

2月 湾岸戦争終結
7月 第一回先進国首脳会議(ロンドン)対ソ緊急支援決定
8月 ソ連崩壊

一九九二(平4)

2月 中央アジア諸国に技術協力事業開始
8月 国際緊急援助隊・民間物資輸送業務開始
10月 北陸支庁開設
12月 「WID配慮の手引書」作成

6月 ODA大綱閣議決定
9月 PKOカンボジア派遣

2月 マストリヒト条約調印
6月 環境と開発に関する国連会議(UNCED)「地球サミット」(ブラジル)

一九九三(平5)

2月 JCSが(財)日本国際協力センター(JICE)に改称
10月 「国際協力の碑」除幕式

6月 第五次ODA中期目標設定
7月 第二回先進国首脳会議「経済宣言」採択(東京)
10月 アフリカ開発会議(東京)

2月 世界森林会議
5月 カンボジア総選挙
9月 PLO・イスラエル和解

一九九四(平6)

2月 アフリカ青年相(ハ)開始
4月 大阪国際センター開設
5月 研修員受け入れ数一〇万人達成
7月 基礎調査部設置
8月 藤田公郎総裁就任

1月 政治改革法案成立
8月 国際エイズ会議(横浜)

4月 南アフリカ総選挙実施
9月 世界人口会議(カイロ)

■表紙

暮らしを語る世界の子どもの絵
カナガワビエンナーレ国際児童画展入賞作品
(上段左から)

マレーシア	(14歳)
スリランカ	(14歳)
インド	(11歳)
ガーナ	(14歳)
インド	(6歳)
インド	(8歳)
スリランカ	(11歳)
中国	(15歳)
スリランカ	(14歳)
アルゼンチン	(7歳)
チエコ	(7歳)
ネパール	(14歳)
ポーランド	(13歳)
中国	(6歳)
タイ	(13歳)

■写真・記事・資料提供

朝日新聞社
日本経済新聞社
毎日新聞社
外務省
神奈川県庁
帯広市
神田郵便局
海外経済協力基金
国際連合広報センター
世界銀行
(財)ケア ジャパン
日米教育委員会
(財)日本ユニセフ協会
難民を助ける会
くもん子ども研究所
関西電力
ハザマ
岩崎 勇
オギノ芳信
木下 健
小松 義夫
鈴木 革
中村ハルコ
中村祐二郎
藤井 訪彦
堀内 広治

■発行

国際協力事業団
〒163-04 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル 45～50階
TEL: 03-3346-5311～5314(受付時)

(高校生エッセイ コンテスト)

次代を担う高校生を対象に、途上国や地球環境について日頃から考えていることを作文・論文の形で募集しています。1962年(昭和37)から続いているコンテストで、1994年の応募数は12,000点余りにのぼりました。

(「国際協力の日」 キャッチ・フレーズ募集)

10月6日の「国際協力の日」を記念して、途上国に対する関心と理解を呼び起こし、国際協力の大切さをアピールするキャッチ・フレーズを募集しています。入賞作品は、国際協力キャンペーンのポスターなどに使用しています。

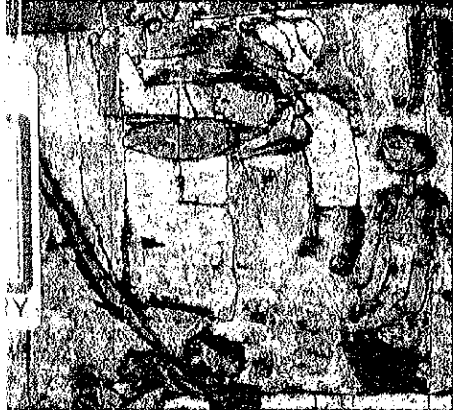
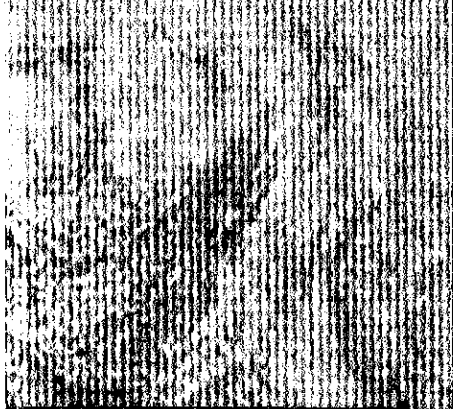
(国際協力 フォトコンテスト)

途上国の人々の生活・文化・自然などを素材にした写真、また、途上国での技術協力や交流の現場を紹介する写真を募集しています。近年の応募総数は2,000点以上を数えます。



それぞれ新聞、「国際協力」誌等で募集

JICAはさまざまな機会を通じて国際協力を呼びかけています
これからの国際協力には、市民の一人ひとりが参加してその輪を広げていくことが欠かせなくなっています。そのためにJICAでは、日本の援助の仕組みや途上国のおかれている状況を理解するとともに、協力活動に関心を持っていただくためのさまざまな活動を行っています。



JICA
Japan
International
Cooperation
Agency
国際協力事業団